

事務総局会議（第32回）議事録	
日時	令和元年12月3日（火）午前10時00分～午前11時02分
場所	総局会議室
出席者	中村事務総長，村田総務局長，堀田人事局長，笠井経理局長，門田民事局長兼行政局長，安東刑事局長，手嶋家庭局長，大須賀秘書課長兼広報課長，佐伯情報政策課長，石井審議官，長崎審議官
議事	1 令和元年度外国出張計画について 大須賀秘書課長説明（資料第1） 2 令和元年度首席書記官等協議会の開催について 村田総務局長説明（資料第2）
結果	◎ 了承 1, 2
秘書課長 大須賀 寛 之	

令和元年度外国出張計画

出張

国際会議

合計1人

商事裁判所常設国際フォーラム（シンガポール，約5日間）【民事局】

裁判官1人

2

(令和元. 12. 3 総三印)

首席書記官等協議会の開催要領

- 1 主催 次により共催
  - (1) 東京, 高松各高等裁判所
  - (2) 大阪, 福岡各高等裁判所
  - (3) 名古屋, 札幌各高等裁判所
  - (4) 広島, 仙台各高等裁判所
- 2 期日 1の(1)及び(4)については, 令和2年1月中の1日  
1の(2)及び(3)については, 令和2年2月中の1日
- 3 場所 1の(1)については, 東京高等裁判所  
1の(2)については, 大阪高等裁判所  
1の(3)については, 名古屋高等裁判所  
1の(4)については, 仙台高等裁判所
- 4 協議事項 (1) IT化後の書記官事務の検討の進め方について  
(2) 書記官事務の整理と適正事務の確保について
- 5 協議員 (1) 次に掲げる区分に応じて, それぞれに定める人数に従い, 各高等裁判所が選定する地方裁判所の民事事件を担当する裁判官, 地方裁判所の刑事事件を担当する裁判官及び家庭裁判所の事件を担当する裁判官
  - ア 東京高等裁判所管内 11人
  - イ 大阪高等裁判所管内 6人
  - ウ 名古屋高等裁判所管内 6人
  - エ 広島高等裁判所管内 5人
  - オ 福岡高等裁判所管内 6人
  - カ 仙台高等裁判所管内 5人

キ 札幌高等裁判所管内 4人

ク 高松高等裁判所管内 4人

(2) 各高等裁判所の民事首席書記官及び刑事首席書記官

(3) 次に掲げる区分に応じ、それぞれに定める人数に従い、各高等裁判所が選定する地方裁判所の民事首席書記官及び刑事首席書記官並びに家庭裁判所の家事首席書記官、少年首席書記官及び首席書記官。ただし、次席書記官が配置されている庁にあっては、実情に応じ、首席書記官に代えて次席書記官を選定することは、差し支えない。

ア 東京高等裁判所管内 13人

イ 大阪高等裁判所管内 8人

ウ 名古屋高等裁判所管内 7人

エ 広島高等裁判所管内 6人

オ 福岡高等裁判所管内 9人

カ 仙台高等裁判所管内 6人

キ 札幌高等裁判所管内 5人

ク 高松高等裁判所管内 4人

事務総局会議（第33回）議事録	
日時	令和元年12月10日（火）午後2時00分～午後3時17分
場所	総局会議室
出席者	中村事務総長，村田総務局長，堀田人事局長，笠井経理局長，門田民事局長兼行政局長，安東刑事局長，手嶋家庭局長，大須賀秘書課長兼広報課長，佐伯情報政策課長，石井審議官，永野司法研修所長，古財裁判所職員総合研修所長，松川経理局主計課長
議事	<div>1 令和元年度裁判所所管補正予算（第1号）について 笠井経理局長説明（資料第1）</div> <div>2 令和2年度裁判所所管予算について 笠井経理局長説明（資料第2）</div>
結果	◎ 裁判官会議付議 1，2
秘書課長 大須賀 寛 之	

令和元年度裁判所所管補正予算（第1号）について

(単位:千円)

区 分	金 額	備 考
当初予算額	325,574,308	
補正要求額	1,147,001	
修正追加額	2,316,289	<p>裁判所施設費</p> <p>(裁判所施設に関する緊急対策) 1,999,321</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・裁判所施設の耐震化 神戸地方・家庭裁判所伊丹支部庁舎 ほか4庁</li> <li>・機能的劣化に関する改修 3庁</li> <li>・非常用設備の更新 7庁</li> </ul> <p>物 件 費</p> <p>(民事裁判手続のIT化等) 316,968</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ITツールを活用した争点整理</li> <li>・書面の電子提出</li> <li>・サイバーセキュリティ対策</li> </ul>
修正減少額	△1,169,288	<p>不用による既定経費の減少</p> <p>人 件 費 △1,066,619</p> <p>物 件 費 △102,669</p>
1次補正後予算額	326,721,309	

## 令和元年度補正予算（第 1 号）施設主要案件

（単位：百万円）

裁判所施設に関する緊急対策		<u>1,999</u>
1 裁判所施設の耐震化		613
(1) 改修による耐震化	2 庁	
地家裁支部    （ 神 戸 ） 伊        丹    (S48)		
簡        裁    （ 鹿 児 島 ） 徳    之    島    (S44)		
(2) 昇降機設備の耐震化	3 庁	
最        高        裁		
地家裁支部    （ 秋 田 ） 大        館		
研    修    所    司    法    研    修    所		
2 機能的劣化に関する改修	3 庁	217
3 非常用設備の更新	7 庁	1,170

## 令和元年度補正予算（第 1 号）物件費の主な案件

（単位：百万円）

民事裁判手続の I T 化等	317
1 ウェブ会議等の I T ツールを活用した争点整理	60
パソコン等のウェブ会議用機器の整備	
2 書面の電子提出	97
裁判書類の電子提出に係るアプリケーションの構築	
3 サイバーセキュリティ対策	159
裁判事務処理システム等におけるセキュリティ強化のための改修等	

（注）四捨五入等の理由により，端数において計数が合致しない場合がある。



令和2年度予算案について

資料1

(単位:百万円)					
区 分	令和元年度 当初予算額	令和2年度 予算額案	比較増△減額	増△減率	補正予算計上額
裁判所所管	325,574	326,624	1,050	0.3%	2,316

1. 裁判事務処理態勢の充実

(単位:百万円)

- 民事事件関係経費 3,313 (前年比 △125)  
◇ 民事調停, 労働審判, 専門委員, 民事訴訟手続のIT化関連経費など
- 刑事事件関係経費 4,536 (前年比 +131)  
◇ 裁判員裁判, 心神喪失者等医療観察事件関連経費, 法廷通訳関連経費など
- 家庭事件関係経費 6,213 (前年比 △75)  
◇ 家事調停関連経費など
- 事件共通関係経費 15,048 (前年比 △133)  
◇ 各種事件処理に共通する諸経費

2. 裁判所施設の整備

- 裁判所施設の耐震化等 17,024 (前年比 △456)

3. その他の機構維持等に必要な経費

- 職員人件費 264,557 (前年比 +1,588)
- 司法修習生関係経費 4,932 (前年比 △61)
- その他の機構維持等経費 11,001 (前年比 +180)

※四捨五入等の理由により, 端数において計数が合致しない場合がある。

4. 人的機構の充実

- 増員 72人
  - 判 事 30人
  - 書記官 8人
  - 事務官 34人※判事補から判事への振替30人, 速記官から書記官への振替2人を含む
- 定員合理化 57人

## 一般経費の内訳

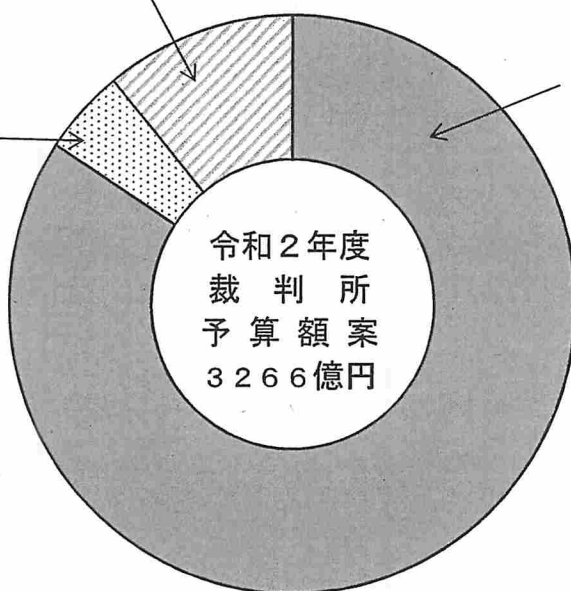
資料 2

物件費  
372億円(11%)

裁判の運営に直接必要となる経費(裁判費)等の義務的な経費のほか、庁舎維持管理経費等、固定的ないし他動的経費が多くを占めている。

施設費  
170億円(5%)

人件費  
2724億円(84%)



(単位：億円)

	元年度 予算額	2年度 予算額案	増▲減額
人件費	2,711	2,724	14
物件費	370	372	1
施設費	175	170	▲5
合計	3,256	3,266	10

(注) 四捨五入等の理由により、端数において計数が合致しない場合がある。

## 令和2年度予算（案）施設主要案件

### 1 庁舎新営・増築

（新営・継続分） 6庁

本 庁	（東京）中目黒分室（仮称）	(3)
	津 地 家 裁	(7)
	仙台高裁秋田支部秋田地家裁	(5)
地家裁支部	（広島）福 山	(4)
	（松江）浜 田	(3)
簡 裁	（札幌）静 内	(2)

（増築・継続分） 1庁

本 庁	熊 本 家 裁	(3)
-----	---------	-----

（新営・新規分） 3庁

本 庁	鳥 取 地 家 裁	(9)
	佐 賀 地 家 裁	(8)
地家裁支部	（富山）高 岡	(7)

### 2 裁判所施設の耐震化

#### (1) 建替えによる耐震化

（継続分） 6庁

地家裁支部	（神戸）柏 原	(3)
	（大津）彦 根	(4)
	（名古屋）半 田	(2)
	（津）伊 賀	(4)
	（熊本）玉 名	(2)
簡 裁	（福井）大 野	(2)

#### (2) 改修による耐震化

（継続分） 2庁

	最 高 裁	(2)
本 庁	大 阪 高 地 裁	(3)

## 令和2年度予算案の主な経費

資料4

	令和2年度 予算額	令和元年度 当初予算額
<b>&lt;事件関係経費&gt;</b>		
家事調停委員手当	4,955,812	( 5,040,566 )
心神喪失者等医療観察制度関連経費	1,656,625	( 1,662,278 )
民事調停委員手当	1,193,438	( 1,324,266 )
裁判員等の日当・旅費	660,196	( 665,335 )
法廷通訳関連経費	521,105	( 417,376 )
労働審判制度関連経費	253,153	( 226,051 )
<b>&lt;民事裁判手続のIT化関連経費&gt;</b>		
ウェブ会議等を活用した争点整理の運用	224,048	( 28,706 )
全体計画策定のためのコンサルティング	95,700	( - )
書面の電子提出	-	( - )
<b>&lt;情報システム関連経費&gt;</b>		
J-NET運用等経費	1,844,668	( 2,365,008 )
保管金事務処理システム	392,660	( 381,171 )
裁判事務支援システム(NAVIUS)	329,382	( 253,288 )
裁判事務処理システム(刑事)(KEITAS)	301,704	( 102,160 )
裁判員候補者名簿管理システム	276,900	( 173,574 )
人事事務処理システム	236,795	( 142,704 )
督促手続オンラインシステム	236,075	( 593,977 )
<b>&lt;司法修習関連経費&gt;</b>		
修習給付金関連経費	3,315,846	( 3,364,246 )
修習資金貸与金関連経費	1,017,864	( 1,027,246 )
<b>&lt;その他&gt;</b>		
庁舎維持管理等経費	6,219,437	( 5,904,947 )
光熱水料	3,234,674	( 3,236,534 )

事務局会議（第34回）議事録	
日時	令和元年12月17日（火）午後1時30分～午後2時15分
場所	総局会議室
出席者	中村事務総長，村田総務局長，堀田人事局長，笠井経理局長，門田民事局長兼行政局長，安東刑事局長，手嶋家庭局長，大須賀秘書課長兼広報課長，佐伯情報政策課長，石井審議官，長崎審議官
議事	<div>1 令和2年における最高裁判所各小法廷の裁判官の配置，代理順序及び裁判事務の分配等について 村田総務局長説明（資料第1）</div> <div>2 令和2年の夏期の休廷期間における司法行政事務の取扱いについて 大須賀秘書課長説明（資料第2）</div> <div>3 常置委員について 大須賀秘書課長説明（資料第3）</div> <div>4 家事事件手続規則の一部を改正する規則について 手嶋家庭局長説明（資料第4）</div>
結果	◎ 裁判官会議付議 1，2，3，4
秘書課長 大須賀 寛 之	

令和2年における最高裁判所各小法廷の裁判官の配置，代理  
順序及び裁判事務の分配等について

令和2年における最高裁判所の各小法廷の裁判官の配置，裁判官に差し支えがあ  
るときの代理順序，各小法廷に対する裁判事務の分配及び各法廷の開廷日割りを次  
のとおり定める。

第1 裁判官の配置

第一小法廷

裁 判 官	池	上	政	幸
裁 判 官	小	池		裕
裁 判 官	木	澤	克	之
裁 判 官	山	口		厚
裁 判 官	深	山	卓	也

第二小法廷

裁 判 官	大	谷	直	人
裁 判 官	菅	野	博	之
裁 判 官	三	浦		守
裁 判 官	草	野	耕	一
裁 判 官	岡	村	和	美

第三小法廷

裁 判 官	戸	倉	三	郎
裁 判 官	林		景	一
裁 判 官	宮	崎	裕	子
裁 判 官	宇	賀	克	也
裁 判 官	林		道	晴

第2 裁判官の代理順序

- 1 第一小法廷の裁判官に差し支えがあるときは第二小法廷の裁判官（最高裁判所長官を除く。）又は第三小法廷の裁判官が、第二小法廷の裁判官に差し支えがあるときは第三小法廷の裁判官又は第一小法廷の裁判官が、第三小法廷の裁判官に差し支えがあるときは第一小法廷の裁判官又は第二小法廷の裁判官（最高裁判所長官を除く。）が、順次これを代理する。
- 2 大法廷において最高裁判所長官に差し支えがあるときは、他の裁判官が、席次の順序に従ってこれを代理する。

### 第3 裁判事務の分配

- 1 事件は、種類ごとに、次の比率によって順次各小法廷に分配する。

第一小法廷	10
第二小法廷	9
第三小法廷	10

ただし、裁判官（最高裁判所長官を除く。）が定年により退官する場合は、その退官の日の2箇月前から後任裁判官配置までの間、当該定年退官する裁判官が配置されている小法廷に対する事件分配の比率を2減ずる。また、新たに裁判官（最高裁判所長官を除く。）が就任する場合は、その就任の日から1箇月の間、当該就任する裁判官が配置される小法廷に対する事件分配の比率を2減ずる。

- 2 大法廷がした裁判に対する再審事件は、順次各小法廷に分配する。小法廷がした裁判に対する再審事件は、その小法廷に分配する。
- 3 小法廷で差し戻した事件又は小法廷で高等裁判所の差し戻し判決を是認した事件の判決に対する上告事件は、その小法廷以外の小法廷に分配する。ただし、事件の分配時において、当該小法廷の裁判官全員が当該事件の審理に関与していないときは、この限りでない。
- 4 小法廷の民事に関する裁判官の除斥又は忌避の申立て事件及び小法廷の刑事に関する裁判官の忌避又は回避の申立て事件は、当該裁判官の配置された小法

廷以外の小法廷に分配する。ただし、刑事訴訟法第24条の規定により忌避の申立てを却下する場合は、この限りでない。

5 小法廷がした裁判の違法を理由とする国家賠償請求事件及びその裁判に関与した裁判官を被告とする損害賠償請求事件は、その小法廷以外の小法廷に分配する。ただし、事件の分配時において、当該小法廷の裁判官全員がその裁判の審理に関与していないときは、この限りでない。

6 一つの小法廷に分配した事件に関連する事件は、その小法廷に分配することができる。

7 一つの小法廷に分配した事件が他の小法廷の取扱事件と関連するため併せて審理裁判することが便宜であるときは、関係小法廷の裁判官の協議により、一つの小法廷において併せて審理裁判することができる。

8 各小法廷の未済事件は、当該小法廷で引き続き取り扱う。

#### 第4 開廷日割り

各法廷の開廷日割りは次のとおりとする。ただし、各法廷の裁判官の協議により、これと異なる曜日に開廷することができる。

大法廷	水曜日
第一小法廷	月曜日・木曜日
第二小法廷	月曜日・金曜日
第三小法廷	火曜日・金曜日

#### 第5 夏期における休廷等

1 各小法廷の夏期における休廷期間及びこれに伴う要急事件の分配停止期間は別表のとおりとする。

2 別表記載の夏期における休廷期間中又はその直前に、特に迅速な処理が必要と認められる事件が係属することが見込まれるときは、全小法廷の一致した意見により、その事件を分配すべき小法廷を定めることができる。



(別表)

	休 廷 期 間	要 急 事 件 分 配 停 止 期 間	
		民事 人身保護事件 強制執行停止事件	刑事 勾 留 事 件 上 告 受 理 事 件
第二小法廷	7月21日(火) } 8月 9日(日)	左 記 期 間 中	7月16日(木) } 8月 4日(火)
第三小法廷	8月 1日(土) } 8月20日(木)	左 記 期 間 中	7月27日(月) } 8月15日(土)
第一小法廷	8月11日(火) } 8月30日(日)	左 記 期 間 中	8月 6日(木) } 8月25日(火)

(令和元. 12. 17 秘書印)

令和2年の夏期の休廷期間における司法行政事務の取扱い

令和2年の夏期の休廷期間における司法行政事務（別に最高裁判所長官その他の者に委任された事項に係るものを除く。）は、次に掲げる区分に従い、最高裁判所長官及び各小法廷の裁判官に委任する。

委 任 期 間	委 任 す る 裁 判 官
7月21日 ～ 同月31日	最高裁判所長官及び第三小法廷の各裁判官
8月 1日 ～ 同月10日	最高裁判所長官及び第一小法廷の各裁判官
8月11日 ～ 同月20日	最高裁判所長官及び第二小法廷の各裁判官
8月21日 ～ 同月30日	最高裁判所長官及び第三小法廷の各裁判官

(令和元. 12. 17 秘書印)

常 置 委 員

令和2年1月1日から同年5月31日までの常置委員を次のとおりとする。

第一小法廷	深 山 卓 也 裁 判 官
第二小法廷	三 浦 守 裁 判 官
第三小法廷	林 道 晴 裁 判 官

(令和元. 12. 17)

配布資料目録

- 1 家事事件手続規則の一部を改正する規則案
- 2 家事事件手続規則の一部を改正する規則の制定理由について
- 3 家事事件手続規則の一部を改正する規則新旧対照条文
- 4 家事事件手続規則の一部を改正する規則の制定に関する要綱

理 由

民法等の一部を改正する法律（令和元年法律第三十四号）の施行に伴い、特別養子縁組の成立の審判の申立書の記載事項等を整備するとともに、特別養子適格の確認の審判及び児童相談所長の申立てによる特別養子適格の確認の審判に関する規定の整備をする必要がある。これが、この規則を制定する理由である。

家事事件手続規則の一部を改正する規則新旧対照条文

(傍線の部分は改正部分)

家事事件手続規則(平成二十四年最高裁判所規則第八号)

新	旧
<p>目次</p> <p>第一編 (略)</p> <p>第二編 (略)</p> <p>第一章 (略)</p> <p>第二章 (略)</p> <p>第一節 第六節 (略)</p> <p>第七節 親子に関する審判事件(第九十三条)</p>	<p>目次</p> <p>第一編 (同上)</p> <p>第二編 (同上)</p> <p>第一章 (同上)</p> <p>第二章 (同上)</p> <p>第一節 第六節 (同上)</p> <p>第七節 親子に関する審判事件(第九十三条)</p>

― 第九十四条 ―

第八節、第十九節 (略)

第十九節の二 児童福祉法に規定する審判事

件 (第二百二十条の二)

第二十節・第二十一節 (略)

第三編・第四編 (略)

附則

(特別養子縁組の成立の審判の申立書の記載事項等・法第六十四条)

第九十三条 特別養子縁組の成立の審判の申立書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 申立人が特別養子適格の確認の申立てを同時にすることなく特別養子縁組の成立の申立てを

・ 第九十四条

第八節、第十九節 (同上)

(新設)

第二十節・第二十一節 (同上)

第三編・第四編 (同上)

附則

(特別養子縁組の成立の審判の申立書の記載事項等・法第六十四条)

第九十三条 特別養子縁組の成立の審判の申立書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 養子となるべき者の父母の同意の有無及びその同意がないときは民法第八百十七条の六ただ

する場合において、養子となるべき者について  
児童相談所長の申立てによる特別養子適格の確  
認の審判が確定しているときはその旨並びにそ  
の審判事件が係属しているときは当該審判事件  
が係属している裁判所及び当該審判事件の表示

二 (略)

三 児童相談所又は養子縁組をあつせんする事業  
を行う者（以下この号、第四項及び次条第一項  
第二号において「児童相談所等」という。）の  
あつせんの有無並びにそのあつせんが行われた  
ときは当該児童相談所等の氏名又は名称及び住  
所

2 |

養子となるべき者について、児童相談所長の申

し書に規定する場合に該当することを示す事情

二 (同上)

三 児童相談所又は養子縁組をあつせんする事業  
を行う者（以下この号及び第三項において「児  
童相談所等」という。）のあつせんの有無並び  
にそのあつせんが行われたときは当該児童相談  
所等の氏名又は名称及び住所

(新設)



立てによる特別養子適格の確認の申立てについて  
の審判が確定したとき、又は児童相談所長の申立  
てによる特別養子適格の確認の申立てが取り下げ  
られたときは、特別養子適格の確認の申立てを同  
時にすることなく特別養子縁組の成立の申立てを  
した者は、その旨を家庭裁判所に届け出なければ  
ならない。

3・4 (略)

5 特別養子縁組の成立の申立てを却下する審判が  
確定したとき、又は特別養子縁組の成立の申立て  
が取り下げられたときは、裁判所書記官は、遅滞  
なく、当該申立てをした者の申立てによる特別養  
子適格の確認の審判事件の記録の存する裁判所に

2・3 (同上)

(新設)

対し、その旨を通知しなければならない。

(特別養子適格の確認の審判の申立書の記載事項

等・法第六十四条の二)

第九十三条の二 特別養子適格の確認の審判の申立

書には、次に掲げる事項を記載しなければならない  
い。

- 一 養子となるべき者の父母の同意の有無及びその同意がないときは民法第八百十七条の六ただし書に規定する場合に該当することを示す事情
- 二 児童相談所等のあつせんの有無並びにそのあつせんが行われたときは当該児童相談所等の氏名又は名称及び住所

2 特別養子適格の確認の申立てについての審判が

(新設)

確定したとき、又は特別養子適格の確認の申立て  
が取り下げられたときは、裁判所書記官は、直ち  
に、当該申立てをした者の申立てによる特別養子  
縁組の成立の審判事件の記録の存する裁判所に対  
し、その旨を通知しなければならない。

3

法第六百六十四条の二第十四項の規定により特別  
養子適格の確認の審判が効力を失ったときは、裁  
判所書記官は、遅滞なく、当該審判の告知を受け  
た者に対し、その旨を通知しなければならない。

第十九節の二 児童福祉法に規定する審判

事件

(児童相談所長の申立てによる特別養子適格の確  
認の審判の申立書の記載事項・法第二百三十四条

(新設)

等)

第二百二十条の二 児童相談所長の申立てによる特別

養子適格の確認の審判の申立書には、養子となる

べき者の父母の同意の有無及びその同意がないと

きは民法第八百十七条の六ただし書に規定する場

合に該当することを示す事情を記載しなければな

らない。

(新設)

## 家事事件手続規則の一部を改正する規則の制定に関する要綱

この要綱は、民法等の一部を改正する法律（令和元年法律第34号）の施行に伴い、家事事件手続規則の改正が考えられる事項を整理したものである。

この要綱中、「法」とあるのは、家事事件手続法（平成23年法律第52号）をいう。

### 1 特別養子縁組の成立の審判事件に関する改正

第93条を次のとおり改めること（下線部が改正部分である。）。

（特別養子縁組の成立の審判の申立書の記載事項等・法第164条）

第93条 特別養子縁組の成立の審判の申立書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 申立人が特別養子適格の確認の申立てを同時にすることなく特別養子縁組の成立の申立てをする場合において、養子となるべき者について児童相談所長の申立てによる特別養子適格の確認の審判が確定しているときはその旨並びにその審判事件が係属しているときは当該審判事件が係属している裁判所及び当該審判事件の表示

二 養親となるべき者による養子となるべき者の監護の開始の年月日、開始の経緯及び開始後の状況

三 児童相談所又は養子縁組をあっせんする事業を行う者（以下この号、第4項及び次条第1項第2号において「児童相談所等」という。）のあっせんの有無並びにそのあっせんが行われたときは当該児童相談所等の氏名又は名称及び住所

2 養子となるべき者について、児童相談所長の申立てによる特別養子適格の確認の申立てについての審判が確定したとき、又は児童相談所長の申立てによる特別養子適格の確認の申立てが取り下げられたときは、特別養子適格の確認の申立てを同時にすることなく特別養子縁組の成立の申立てをした者は、その旨を家庭裁判所に届け出なければならない。

- 3 特別養子縁組の成立の審判が確定したときは、裁判所書記官は、遅滞なく、養親の本籍地の戸籍事務を管掌する者に対し、その旨を通知しなければならない。
- 4 特別養子縁組の成立の申立てについての審判が確定したときは、裁判所書記官は、遅滞なく、当該特別養子縁組のあつせんを行った児童相談所等及び当該特別養子縁組について家庭裁判所からの嘱託に応じて調査を行った児童相談所に対し、その旨を通知しなければならない。
- 5 特別養子縁組の成立の申立てを却下する審判が確定したとき、又は特別養子縁組の成立の申立てが取り下げられたときは、裁判所書記官は、遅滞なく、当該申立てをした者の申立てによる特別養子適格の確認の審判事件の記録の存する裁判所に対し、その旨を通知しなければならない。

## 2 特別養子適格の確認の審判事件に関する改正

第93条の次に次の1条を加えること。

(特別養子適格の確認の審判の申立書の記載事項等・法第164条の2)

第93条の2 特別養子適格の確認の審判の申立書には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

- 一 養子となるべき者の父母の同意の有無及びその同意がないときは民法第817条の6ただし書に規定する場合に該当することを示す事情
- 二 児童相談所等のあつせんの有無並びにそのあつせんが行われたときは当該児童相談所等の氏名又は名称及び住所

2 特別養子適格の確認の申立てについての審判が確定したとき、又は特別養子適格の確認の申立てが取り下げられたときは、裁判所書記官は、直ちに、当該申立てをした者の申立てによる特別養子縁組の成立の審判事件の記録の存する裁判所に対し、その旨を通知しなければならない。

3 法第164条の2第14項の規定により特別養子適格の確認の審判が効力を失ったときは、裁判所書記官は、遅滞なく、当該審判の告知を受けた者に対し、その旨を通知しなければならない。


### **3 児童相談所長の申立てによる特別養子適格の確認の審判事件に関する改正**

第2編第2章第19節の次に次の1節を加えること

第19節の2 児童福祉法に規定する審判事件

(児童相談所長の申立てによる特別養子適格の確認の審判の申立書の記載事項・法第234条等)

第120条の2 児童相談所長の申立てによる特別養子適格の確認の審判の申立書には、養子となるべき者の父母の同意の有無及びその同意がないときは民法第817条の6ただし書に規定する場合に該当することを示す事情を記載しなければならない。

事務総局会議（第35回）議事録	
日時	令和元年12月24日（火）午前10時00分～午前10時10分
場所	総局会議室
出席者	中村事務総長，村田総務局長，堀田人事局長，笠井経理局長，門田民事局長兼行政局長，安東刑事局長，手嶋家庭局長，大須賀秘書課長兼広報課長，佐伯情報政策課長，石井審議官，長崎審議官
議事	<p>下級裁判所の部の数を定める規程の一部改正について 村田総務局長説明（資料）</p>
結果	◎ 裁判官会議付議
<p>秘書課長 大須賀 寛</p> 	



事務総局会議資料  
(12月24日開催)

(令和元. 12. 24 総務局)

下級裁判所の部の数を定める規程の一部改正について

(配布資料目録)

- 1 下級裁判所の部の数を定める規程の一部を改正する規程案
- 2 下級裁判所の部の数を定める規程の一部を改正する規程新旧対照条文

最高裁判所規程第

号

下級裁判所の部の数を定める規程の一部を改正する規程

下級裁判所の部の数を定める規程（昭和三十一年最高裁判所規程第十号）の一部を次のように改正する。  
別表第二表水戸地方裁判所の項中「三」を「四」に改める。

附 則

この規程は、令和二年四月一日から施行する。

（令和元・一二・二五総二印）

理 由

下級裁判所の裁判事務処理の適正化を図るため、水戸地方裁判所の部の数を改める必要がある。これが、この規程を制定する理由である。

下級裁判所の部の数を定める規程の一部を改正する規程新旧対照条文

(傍線の部分は改正部分)

下級裁判所の部の数を定める規程(昭和三十一年最高裁判所規程第十号)

新

旧

第二表

庁名	部の数
(略)	(略)
水戸地方裁判所	四
(略)	(略)

第二表

庁名	部の数
(同上)	(同上)
水戸地方裁判所	三
(同上)	(同上)